

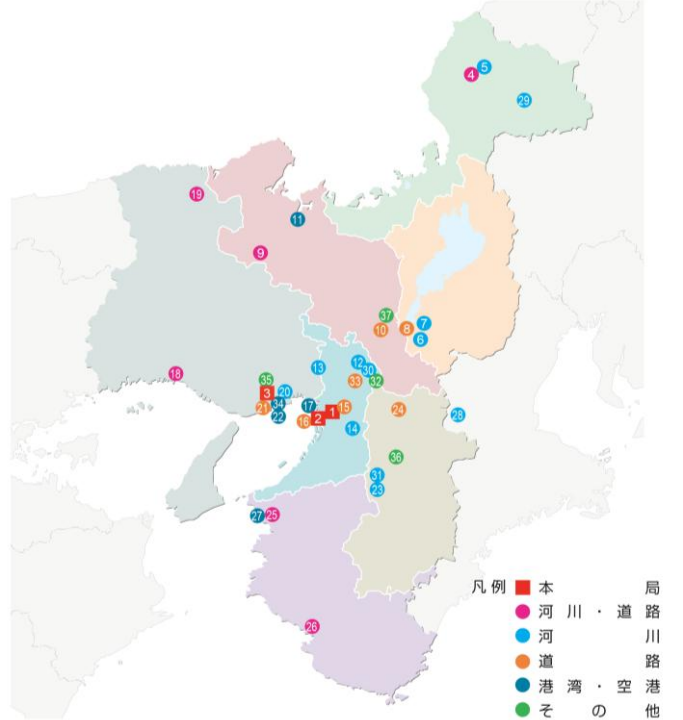


関西の元気を
“かたち”にするために



近畿地方整備局 事務所所在地

- 近畿地方整備局は、福井県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県の全域と三重県の一部地域を管轄しています。
- 福井県の港湾・空港関係業務は北陸地方整備局の管轄になります。
- 淀川河川事務所では公園の整備も行っています。



1	近畿地方整備局	540-8586	大阪市中央区大手前3-1-41	大手前合同庁舎	06(6942)1141	https://www.kkr.mlit.go.jp/
2	近畿地方整備局（保全指導・監督室）	540-8586	大阪市中央区大手前3-1-41	大手前合同庁舎（9F）	06(6942)8066	https://www.kkr.mlit.go.jp/build/
3	近畿地方整備局（港湾空港関係）	650-0024	神戸市中央区海岸通29	神戸地方合同庁舎	078(391)7571	https://www.pa.kkr.mlit.go.jp/
4	福井河川国道事務所	918-8015	福井市花堂南2-14-7		0776(35)2661	https://www.kkr.mlit.go.jp/fukui/
5	足羽川ダム工事事務所	910-0005	福井市大手3-14-9		0776(27)0642	https://www.kkr.mlit.go.jp/asuwa/
6	琵琶湖河川事務所	520-2279	大津市黒津4-5-1		077(546)0844	https://www.kkr.mlit.go.jp/biwako/
7	大戸川ダム工事事務所	520-2144	大津市大萱1-19-32		077(545)5675	https://www.kkr.mlit.go.jp/daido/
8	滋賀国道事務所	520-0803	大津市竜が丘4-5		077(523)1741	https://www.kkr.mlit.go.jp/shiga/
9	福知山河川国道事務所	620-0875	福知山市字堀小字今岡2459-14		0773(22)5104	https://www.kkr.mlit.go.jp/fukuchiyama/
10	京都国道事務所	600-8234	京都市下京区西洞院通塩小路下る南不動堂町808		075(351)3300	https://www.kkr.mlit.go.jp/kyoto/
11	舞鶴港湾事務所	624-0946	舞鶴市字下福井910		0773(75)0844	https://www.pakkr.mlit.go.jp/maizuruport/
12	淀川河川事務所	573-1191	枚方市新町2-2-10		072(843)2861	https://www.kkr.mlit.go.jp/yodogawa/
13	猪名川河川事務所	563-0027	池田市上池田2-2-39		072(751)1111	https://www.kkr.mlit.go.jp/inagawa/
14	大和川河川事務所	582-0009	柏原市大正2-10-8		072(971)1381	https://www.kkr.mlit.go.jp/yamato/
15	大阪国道事務所	536-0004	大阪市城東区今福西2-12-35		06(6932)1421	https://www.kkr.mlit.go.jp/osaka/
16	浪速国道事務所	550-0025	大阪市西区九条南1-4-18		06(6581)1802	https://www.kkr.mlit.go.jp/naniwa/
17	大阪港湾・空港整備事務所	552-0007	大阪市港区弁天1-2-1大阪ベイツ・オフィス15階		06(6574)8561	https://www.pa.kkr.mlit.go.jp/osakaairport/
18	姫路河川国道事務所	670-0947	姫路市北条1-250		079(282)8211	https://www.kkr.mlit.go.jp/himeji/
19	豊岡河川国道事務所	668-0025	豊岡市幸町10-3		0796(22)3126	https://www.kkr.mlit.go.jp/toyooka/
20	大甲砂防事務所	658-0052	神戸市東灘区住吉東町3-13-15		078(851)0535	https://www.kkr.mlit.go.jp/roko/
21	兵庫国道事務所	650-0042	神戸市中央区波止場町3-11		078(334)1600	https://www.kkr.mlit.go.jp/hyogo/
22	神戸港湾事務所	651-0082	神戸市中央区小野浜町7-30		078(331)6701	https://www.pa.kkr.mlit.go.jp/kobeport/
23	紀伊山系砂防事務所	637-0002	五條市三在町1681		0747(25)3111	https://www.kkr.mlit.go.jp/kiisankei/
24	奈良国道事務所	630-8115	奈良市大宮町3-5-11		0742(33)1391	https://www.kkr.mlit.go.jp/nara/
25	和歌山河川国道事務所	640-8227	和歌山市西汀丁16		073(424)2471	https://www.kkr.mlit.go.jp/wakayama/
26	紀南河川国道事務所	646-0003	田辺市中万呂142		0739(22)4564	https://www.kkr.mlit.go.jp/kinan/
27	和歌山港湾事務所	640-				

近畿地方整備局 概要

所掌事務

近畿地方整備局は大阪市及び神戸市に所在し、内部組織として総務、企画、建政、河川、道路、港湾空港、営繕及び用地の8部、46課、4室、2センターに加え、防災関係の業務を主に担う2室が置かれ(港湾空港関係は、神戸市に所在)、各業務を担当しています。

この業務を分掌させるために34事務所が設置されており、また、事務所の事務を分掌させる64出張所が設置されています。

なお、職員は令和8年4月1日現在で2,257名在職し、業務を遂行しています。

近畿地方整備局の組織体制



近畿地方整備局 沿革

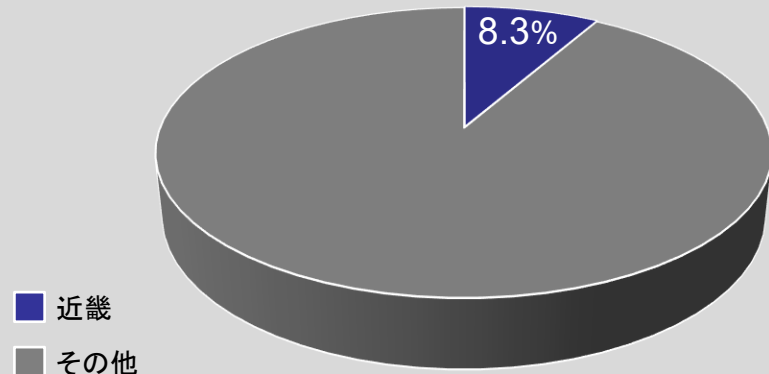
明治 7年 3月 内務省大阪土木寮設置。
明治 8年 5月 内務省土木寮大阪分局に改称。
明治10年 1月 内務省淀川出張土木局(淀川工営場)に改称・改組。
明治19年 7月 土木監督署管制の制定により、第四区土木監督署に改組、中部地方西部及び近畿一円の直轄工事の施工と管轄府県の土木事業の監督を行う。

明治27年 7月 第五区土木監督署に改称、管轄区域を近畿地方及び徳島県・高知県に変更。
明治38年 4月 内務省大阪土木出張所に改称、改組、土木監督の業務を本省に移管し、直轄土木工事のみを施工することとなる。
大正 8年 4月 内務省神戸土木出張所が新設され、大阪土木出張所の管轄区域が変更となる。
昭和18年11月 港湾部門が運輸通信省第三港湾建設部となる。
大阪土木出張所が内務省近畿土木出張所に改称され、港湾部門の運輸通信省移管に伴い神戸土木出張所と統合、中国四国土木出張所の新設に伴い管轄区域が兵庫県以東に変更となる。
昭和20年 5月 運輸通信省第三港湾建設部が官制改正により運輸省第三港湾建設部となる。
昭和23年 1月 内務省近畿土木出張所が総理府建設院近畿地方建設局に改称、総理府の外局である建設院の地方支部局となる。
昭和23年 7月 総理府建設院近畿地方建設局が建設省の発足に伴い、建設省近畿地方建設局に改称。
昭和27年 8月 運輸省第三港湾建設部が運輸省第三港湾建設局と改称。

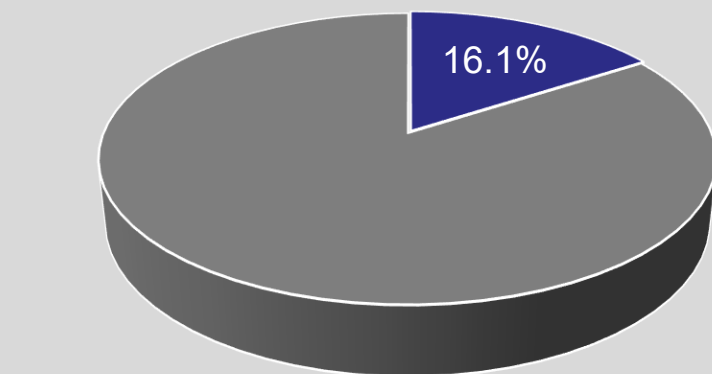
データで見る近畿地方の現状

全国における近畿地方の特徴

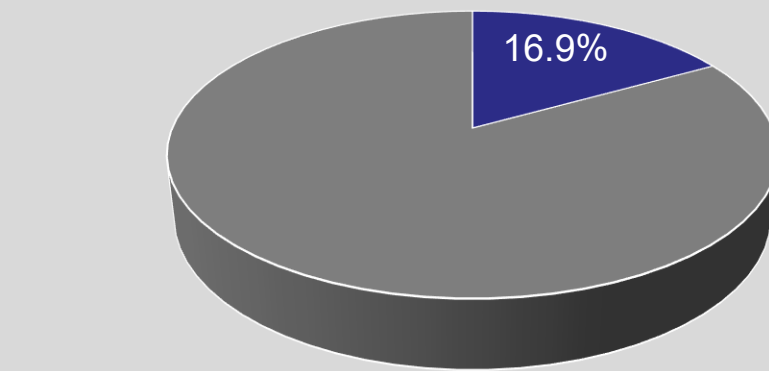
■面積



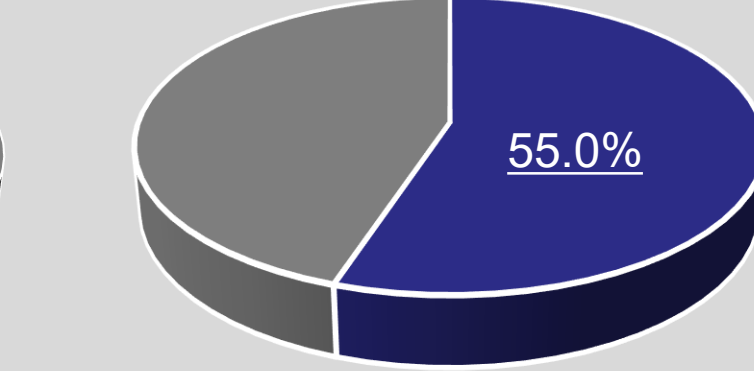
■域内総生産



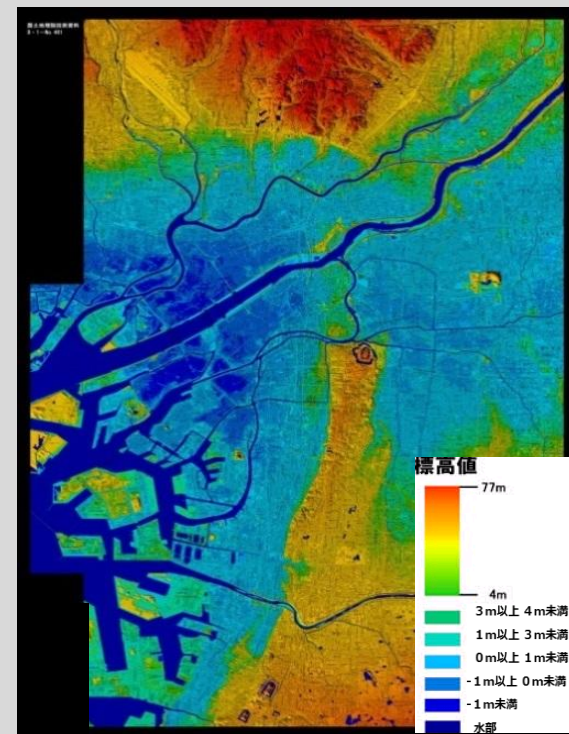
■人口



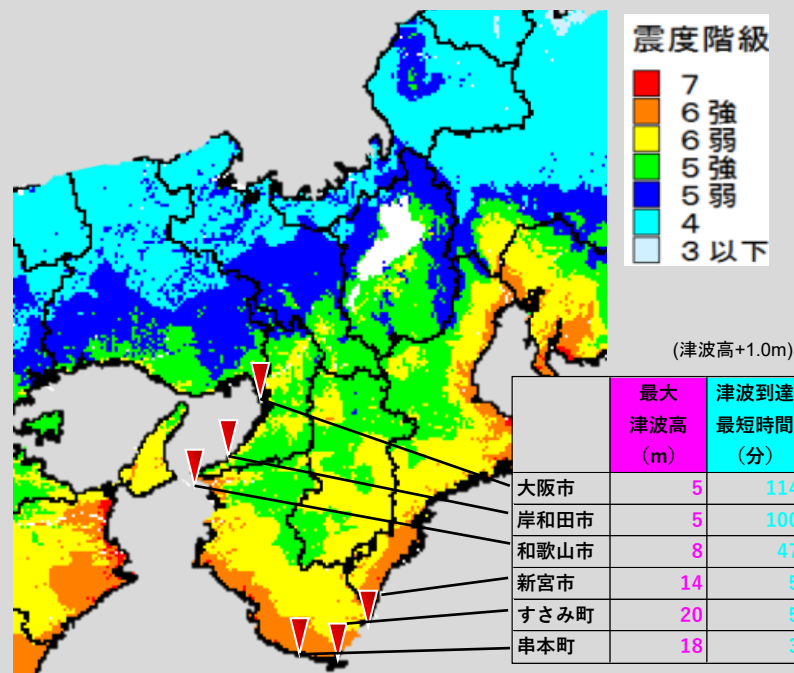
■国宝指定件数



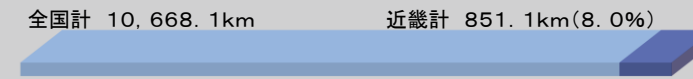
■標高ゼロメートル地帯（大阪平野）



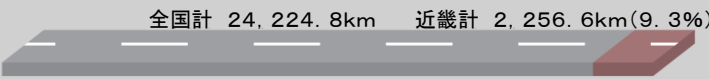
■南海トラフの巨大地震による最大クラスの震度分布及び津波高



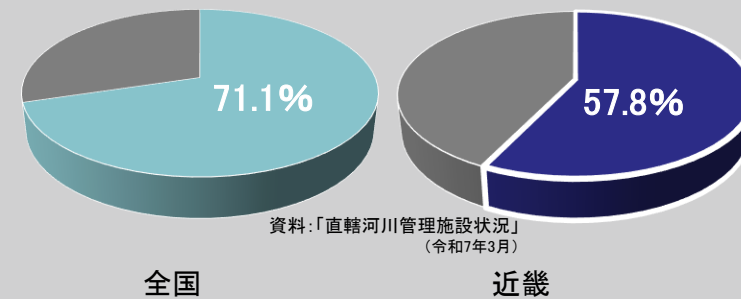
■一級河川(国管理区間)の延長



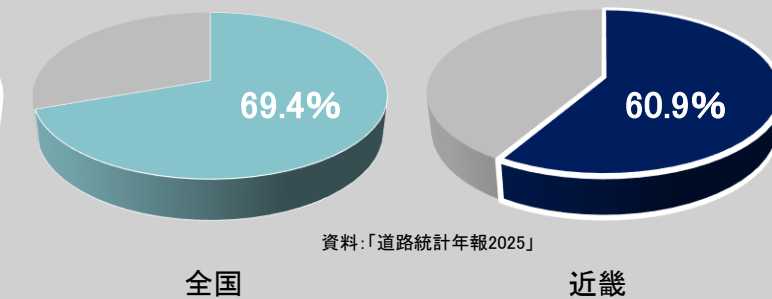
■一般国道(国管理区間)の延長



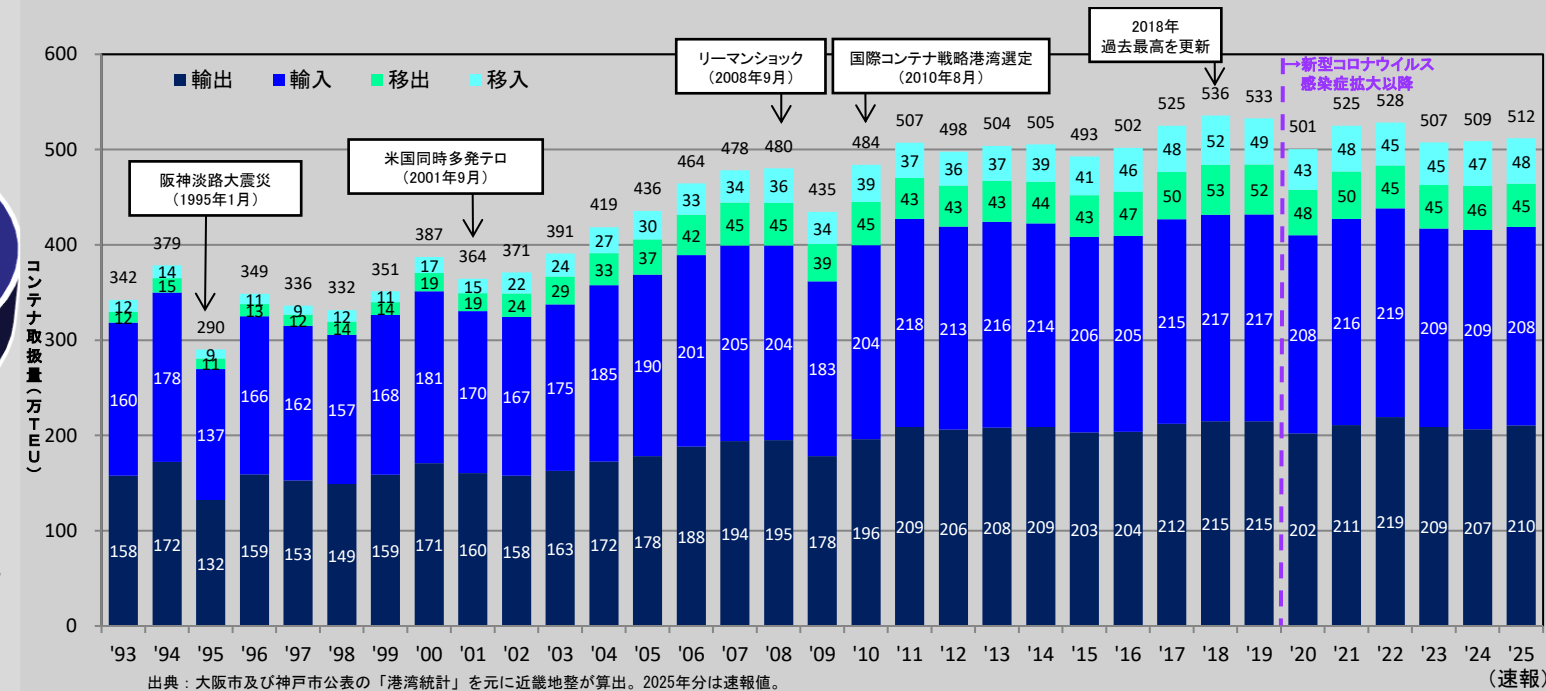
一級河川(国管理区間)堤防整備率



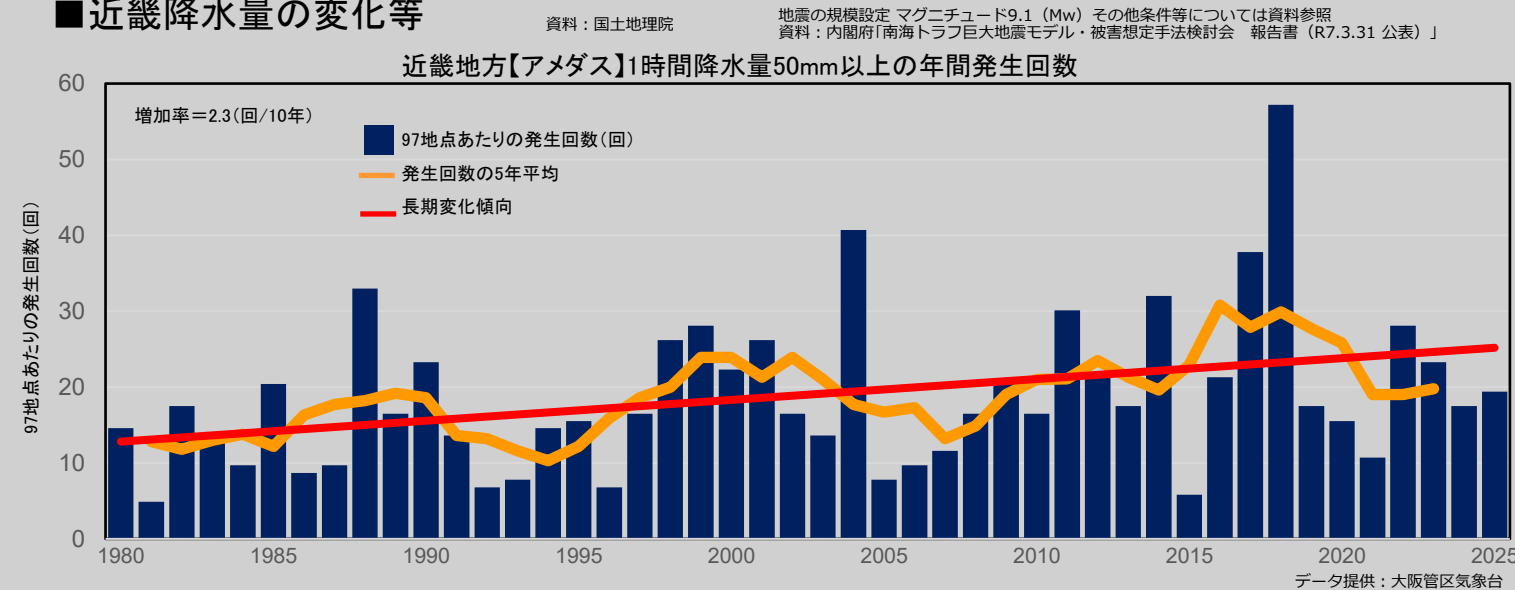
一般国道(国管理区間)整備率



■阪神港コンテナ取扱貨物量の推移



■近畿降水量の変化等



河川

河川事業(10水系:新宮川水系、紀の川水系、大和川水系、淀川水系、加古川水系、揖保川水系、円山川水系、由良川水系、北川水系、九頭竜川水系)

建設ダム事業(3箇所:大戸川ダム、足羽川ダム、九頭竜川上流ダム再生)

地すべり対策事業(1箇所:亀の瀬地区)

砂防事業(3箇所:六甲山系、木津川水系、紀伊山系)

海岸事業(1箇所:東播海岸)

国民の安全・安心の確保

治水対策～災害防止のための水害・土砂災害対策を重点的に実施～

近年大きな災害があった地域において、緊急的な対策を実施することで再度災害を防止します。
また、事前の防災対策を加速し、地域の安全・安心を確保します。

■岩沢堤改修事業



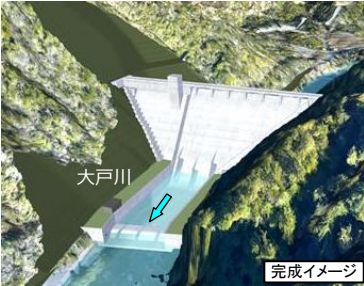
■大下津地区引堤事業



■足羽川ダム建設事業



■大戸川ダム建設事業



■中郷遊水地整備事業



■栗栖川まちづくり連携事業



■阪神なんば線淀川橋梁架替



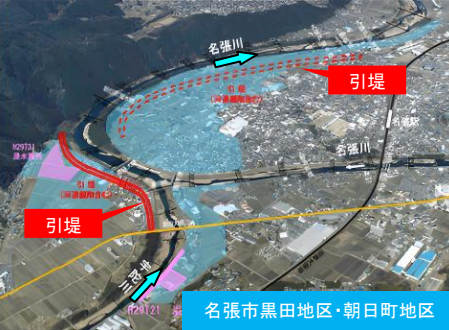
■紀の川藤崎狭窄部対策事業



■熊野川河道掘削事業



■名張かわまちづくり型浸水対策事業



■大和川窪田遊水地整備事業



■紀伊山系直轄砂防事業



流域治水の推進

気候変動の影響による災害の頻発化・激甚化に対応するため、抜本的な治水対策として、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、地域の特性に応じ、あらゆる関係者と協働して、ハード・ソフトの両面から「流域治水」を推進していきます。



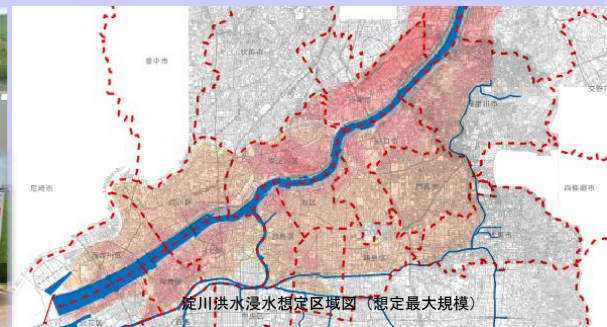
■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策



■被害対象を減少させるための対策



■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策



- ・ 雨水貯留浸透施設の整備
- ・ ため池の治水利用
- ・ 治水ダムの建設・再生
- ・ 利水ダム等の事前放流
- ・ 土地利用と一体となった遊水機能の向上
- ・ 河道掘削、堤防整備、遊水地、砂防堰堤、雨水排水施設等の整備
- ・ 「粘り強い堤防」を目指した堤防強化

- ・ 特定都市河川の指定に基づく、貯留機能保全区域・浸水被害防止区域の指定
- ・ 土地利用規制、誘導、移転促進、不動産取引時のリスク情報提供、金融による誘導の検討
- ・ 二線堤の整備、自然堤防や霞堤の保全など

- ・ 水害リスク情報の空白地帯解消、多段階水害リスク情報の発信
- ・ 長期予測の技術開発、リアルタイム浸水・決壊把握
- ・ 工場や建築物の浸水対策、BCPの策定
- ・ 土地利用規制、誘導、移転促進、不動産取引時のリスク情報提供、金融による誘導の検討
- ・ 官民連携によるTEC-FORCEの体制強化
- ・ 排水門等の整備、排水強化
- ・ NIPPON防災資産の創設

自然再生・水環境整備・水辺整備の推進

多様な生物の生息・生育・繁殖環境の保全・再生や水質の改善、良好な景観・水辺空間の創出による地域活性化のため、様々な主体と連携して、自然再生、水環境整備、水辺整備を推進します。

湿地やワンドをはじめとした自然環境の保全・再生

多自然かわづくりの推進

グリーンインフラの取組の推進

地域住民や地元企業などと連携した生態系ネットワークの形成

かわまちづくりによる地域の賑わい創出



住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害情報の共有・発信

「逃げ遅れゼロ」を目指し、流域治水アンバサダーと連携して、地域住民の皆さんに、水害リスクを認識し、積極的に自らの避難行動を考えてもらえるよう情報を発信するとともにマイ防災マップやマイ・タイムラインの作成支援を行っています。



UAV等を活用した河川管理の高度化

河川巡視にUAVを活用することによって、河川管理の高度化と省力化を図ります。また、河川空間に通信スポット(Smart River Spot)を設置することで河川維持管理の更なる効率化・高度化を推進します。



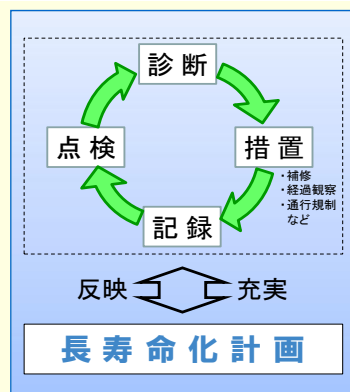
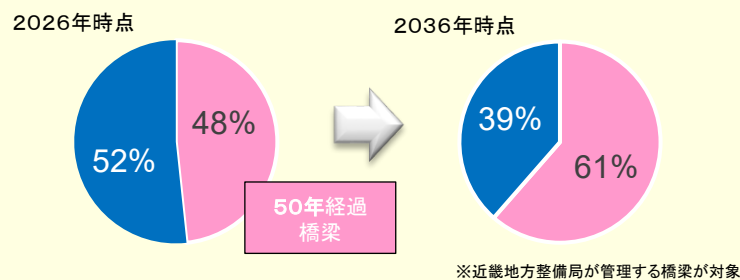
道路

国民の安全・安心の確保

インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現

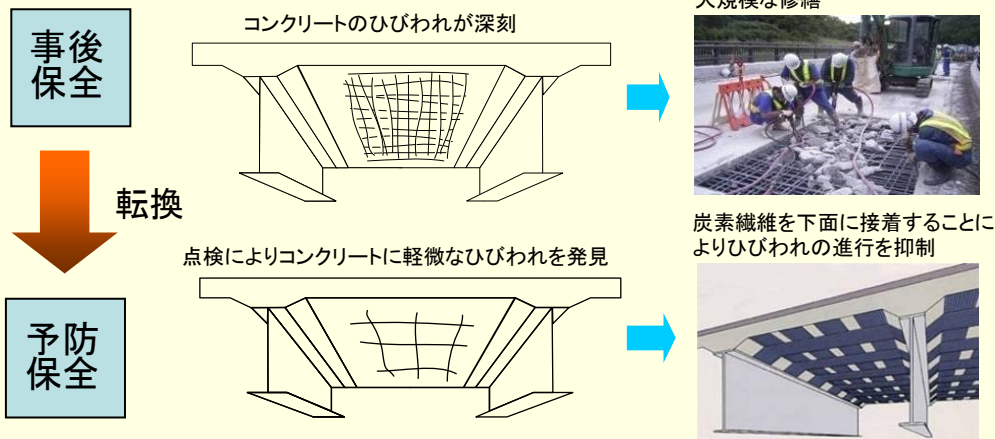
道路施設（橋梁、トンネル、舗装、のり面・土工構造物、道路附属物等）について、点検、診断、措置、記録のメンテナンスサイクルを充実させ、老朽化対策を推進します。

➤ 建設後50年を経過した橋梁の割合は10年後に約60％に急増



メンテナンスサイクル

【主な事業】 国道161号 藤尾高架橋修繕
国道9号 但馬トンネル修繕
市道登美ヶ丘中町線 鶴舞橋修繕（修繕代行）



橋梁点検の事例



国道42号 熊野大橋（和歌山県）

トンネル点検の事例



E42近畿自動車道松原那智勝浦線 周参見第二トンネル（和歌山県）

災害に屈しない強靱な国土づくりのための防災・減災、国土強靱化の強力な推進

地震時の落橋・倒壊を防止する震災対策や大雪時の立ち往生車両の発生を防止するための堆雪帯整備などを推進し、安全・安心で信頼性の高い道路ネットワークの確保を図ります。

■ 支承補強



桁と橋脚を結合することで既設支承の負荷を軽減

国道26号 堺高架橋（大阪府堺市）

■ 防災対策



国道24号（京都府京都市）



橋脚基礎の洗堀防止対策工事中

持続的な経済成長の実現

個性をいかした地域づくりと持続可能で活力のある国づくり

広域道路ネットワークの整備推進

近畿圏の道路ネットワーク整備を推進し、交通渋滞の緩和等による迅速・円滑で競争力の高い物流ネットワークの実現を図ります。

分散型国づくりへの転換を図るとともに、デジタル実装した社会を支え、人流・物流の円滑化・活性化を図るため、地域・拠点をつなぐ道路ネットワークの整備を推進します。

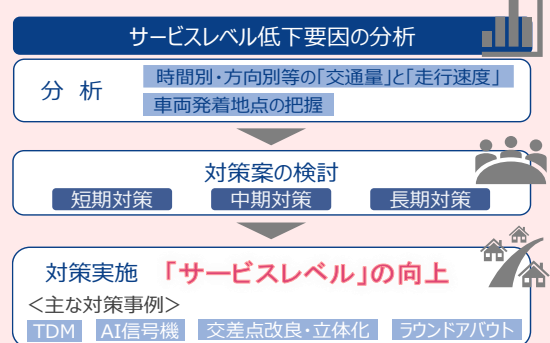
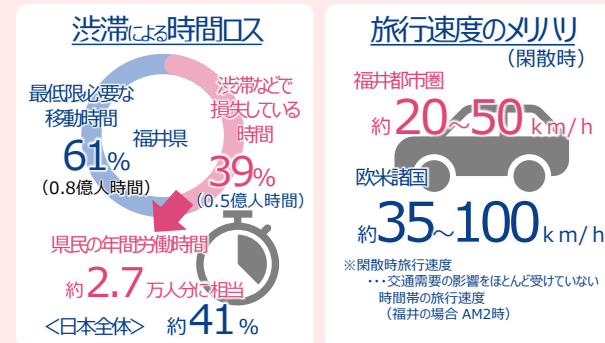
【主な事業】

- 一般国道 1 号 淀川左岸線延伸部
- 一般国道 2 号 大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）
- 一般国道 24 号 京奈和自動車道
大和北道路（奈良北～奈良）
大和北道路、大和御所道路
- 一般国道 42 号 すさみ串本道路、串本太地道路、新宮道路
- 一般国道158号 中部縦貫自動車道 大野油坂道路（和泉・油坂区間）
- 一般国道178号 山陰近畿自動車道 城崎道路
- 一般国道312号 山陰近畿自動車道 大宮峰山道路
- 一般国道483号 北近畿豊岡自動車道 豊岡道路（Ⅱ期）



WISNET2050の推進

現状の課題（福井県の例）



道路脱炭素化計画の推進

道路脱炭素化基本方針に基づき策定した道路脱炭素化推進計画のもと、道路全体のCO₂削減目標を実現するため、道路管理・整備・利用の各分野で整備指標を設定し、多様な主体と連携を図り、道路の脱炭素化を推進します。

道路管理分野

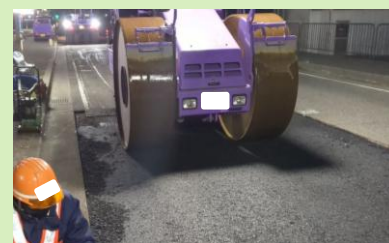
道路照明のLED化、道路関係車両の電動車化、再生可能エネルギーの活用、道路空間への太陽光発電施設の設置等を推進



再生可能エネルギーの活用事例（太陽光パネル設置：道の駅 すさみ）

道路整備分野

道路建設から管理までのライフサイクル全体におけるCO₂排出量の削減のため、低炭素な材料や建設機械の導入等により削減を促進



低炭素な材料の導入事例（低炭素（中温化）アスファルト導入：滋賀国道事務所管内）

道路利用分野

自動車から排出するCO₂の削減を図るため、自転車利用への転換や、ボトルネック箇所の渋滞対策による道路交通の適正化を推進



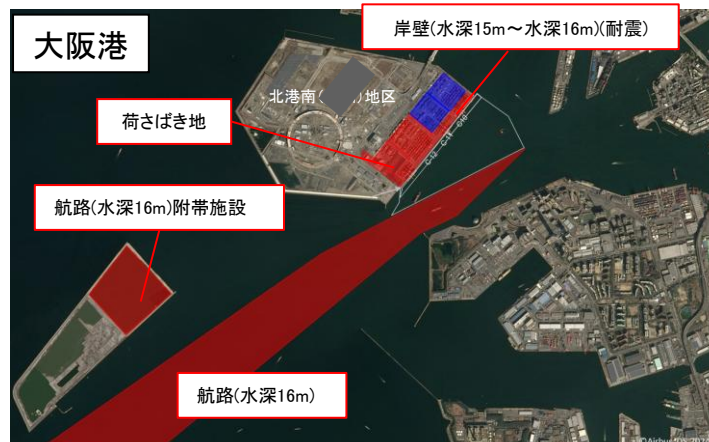
自転車通行空間の整備事例（自転車専用通行帯：国道161号 高島市）

港湾空港

持続的な経済成長の実現

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の競争力強化

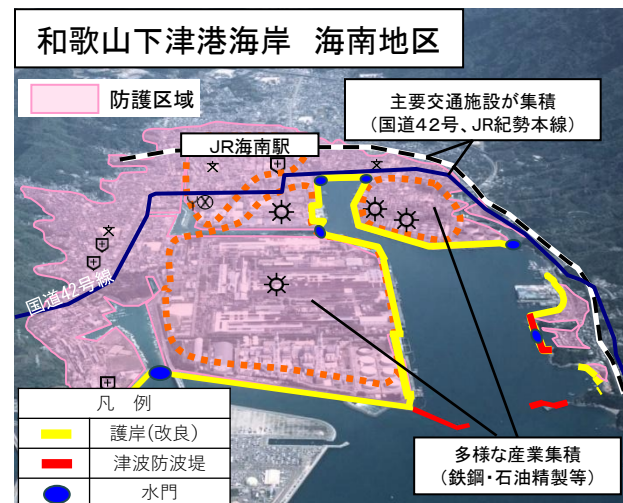
阪神港(神戸港及び大阪港)において、国際基幹航路に投入される船舶の大型化が今後も進むことが想定されるため、船舶の大型化や取扱貨物量の増大に対応した大水深コンテナターミナルの整備を推進します。また、港湾貨物の円滑な輸送を確保し、阪神港の機能強化を図るため、臨港道路の整備を推進します。



国民の安全・安心の確保

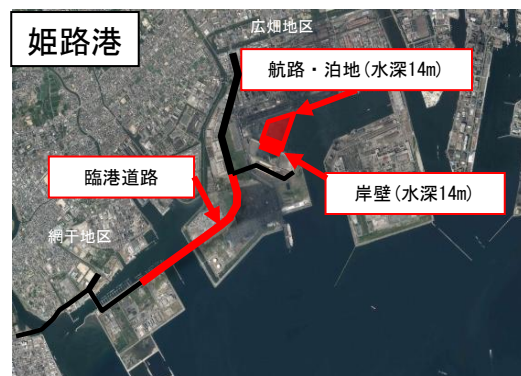
南海トラフ巨大地震対策等の推進 和歌山下津港海岸(海南地区)における津波対策

和歌山県海南市における津波浸水予測区域には、行政・防災中枢機能や高付加価値製品製造企業が集積しています。このため、南海トラフ地震等の大規模地震・津波から人命・財産を守るため、海岸保全施設の整備を推進します。



個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり

港湾背後地への企業立地や設備投資による貨物需要の増大及び船舶の大型化に対応するとともに、港湾貨物の円滑な陸上輸送を確保するため、国際物流ターミナルの整備を推進します。



公共建築

国民の安全・安心の確保

南海トラフ巨大地震対策等の推進 防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等

・地域と連携した防災拠点等となる官庁施設の整備の推進

南海トラフ巨大地震等の発災後も、防災活動を行う入居官署が的確に活動できるよう必要な耐震性能を確保し、また、約47%の環境負荷低減※を行い国の施設で全国初の「ZEB Oriented」合同庁舎として、大手前合同庁舎の整備を行いました。



※環境負荷低減方法として、高性能ガラス・エコテラス等(負荷軽減手法)、太陽光発電等(自然エネルギー利用)、LED照明・大温度差送風送水等(設備システム高効率化)を採用

将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進 官庁施設の老朽化対策等

- ・官庁施設の長寿命化
大阪合同庁舎第3号館 外壁・建具・屋根改修
- ・既存官庁施設の経年劣化が著しい部位等の解消
姫路港湾合同庁舎 外壁改修

木材利用の促進



京都御苑中立売休憩所、大手前合同庁舎などで、木材の利用の促進に関する法律に基づき構造材や内装で木材利用を積極的に行っています。

公園

個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり

国営公園における観光拠点整備

国営飛鳥・平城宮跡歴史公園 (平城宮跡区域)

奈良県奈良市

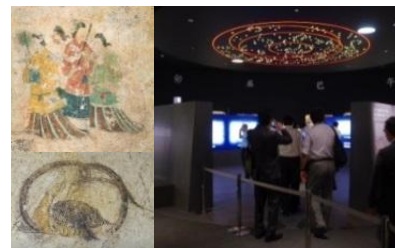
奈良時代の建造物の復原を進めており往時の平城宮を体感することができます。



国営飛鳥・平城宮跡歴史公園 (飛鳥区域)

奈良県高市郡明日香村

古墳から発掘された石棺のレプリカや 修復された壁画を見ることができます。



淀川河川公園

京都府・大阪府

背割堤地区(京都府八幡市)では、春には1.4kmの桜並木を展望塔から見渡すことができます。



国営明石海峡公園 (淡路地区)

兵庫県淡路市

春のチューリップをはじめ、1年中四季折々の花の景色を楽しむことができます。



国営明石海峡公園 (神戸地区)

兵庫県神戸市

茅葺き屋根の古民家や、田畑での農作業といった里地里山生活を気軽に体験できます。



防災

緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)

＜主な派遣実績＞	隊員数 (人)	のべ人数 (人・日)
R4年 8月4日から大雨	41	117
R4年 台風第14号	2	4
R4年 鳥インフルエンザ	2	2
R5年 1月24日から大雪	64	116
R5年 奈良県十津川村長殿での土砂崩落	3	4
R5年 台風第2号及びそれに伴う前線活発化による大雨	14	20
R5年 兵庫県南あわじ市における豚熱	1	1
R5年 台風第7号	17	19
R5年 奈良県下北山村国道169号での土砂崩落	14	20
R6年 能登半島地震	316	2198
R6年 能登半島大雨	58	383
R7年 奈良県川上村白屋地区林野火災	2	2
R7年 福井県大野市上半原国道158号での土砂崩壊	4	4
R7年 カムチャツカ半島付近の地震による津波	2	2
R7年 鳥インフルエンザ	2	2
R8年 1月21日から大雪	68	131

南海トラフの巨大地震・津波等に対する取り組み

【直轄国道の被害想定】

	浸水延長	橋梁の 重大な損傷	海岸擁壁の 重大な 損傷	ガレキの 堆積
和歌山県	約100km	53橋	約20km	約30km

和歌山・紀南河川国道事務所調べ 平成26年5月現在



和歌山県 道路啓開計画(R7.1改訂版)より

【堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点】

■当該防災拠点は、南海トラフで発生する地震・津波等による大規模災害が発生した際に、「救援支援物資の中継・分配機能、海上輸送支援機能、広域支援部隊の集結地・キャンプ機能、災害医療支援機能」等の重要な役割を担うとともに、平常時は市民の憩いの広場として利用。



災害対応



被災状況調査
【令和4年8月4日から大雨】



給水支援
【令和6年1月 能登半島地震】



防災訓練
【防災通信訓練】



被災状況調査
【令和6年9月 能登半島大雨】



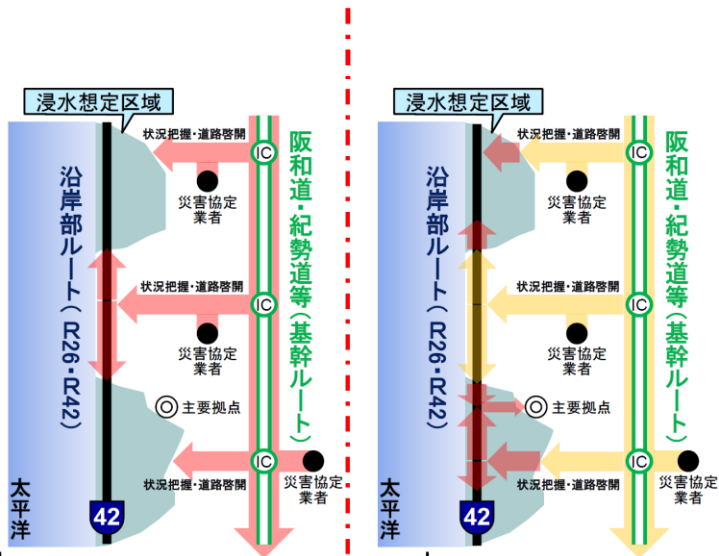
災害時乗員保護
【令和8年1月21日から大雪】



防災教育
【防災教育授業】

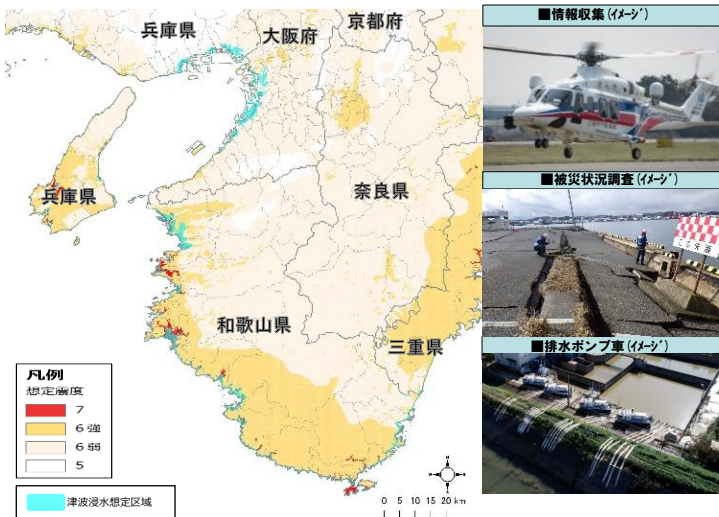
【道路啓開計画】

- 「和歌山県道路啓開計画(R7.1改訂版)」では、津波被害想定をもとに、緊急輸送道路ネットワーク等を考慮し、優先的に啓開すべき道路を『啓開ルート』として選定
- 人命救助を目指した救助・救援ルートを確保するため『道路啓開』の段階目標を設定
- 【STEP1⇒発災後、24時間以内概ね完了目標】 【STEP2⇒発災後、48時間以内概ね完了目標】
- 基幹ルート、及び沿岸部への進出ルート等(浸水想定区域外)を確保
- 津波警報解除後、主要拠点(市役所等)への進出ルートを確保



【地震津波発生時における応急活動】

■発災後速やかにヘリやCCTV等を用いて情報収集を行う。また、TEC-FORCEを被災地に派遣し、被災状況調査を行う。津波浸水地域では排水ポンプ車による排水活動を関係機関と連携して実施。



インフラDX

インフラ分野のDX (Digital Xformation)の推進

データとデジタル技術を活用し、国民のニーズを基に社会資本や公共サービスを変革するとともに、業務、組織、プロセス、建設業や職員の働き方を変革し、安全・安心で豊かな生活を実現すべく、取組みを推進します。

近畿地方整備局におけるインフラ分野のDXの取り組み

行政手続きなどサービスの変革

行政手続き等の迅速化

- ◆ 三次元管内図を活用した河川管理の効率化・高度化
- ◆ 建築基準適合判定資格者等の登録申請のオンライン化



氾濫による浸水想定区域の表示



CONPASによるゲートでの手続きを簡略化

暮らしにおけるサービス向上

- ◆ 河川現況台帳デジタル化による河川管理の効率化・高度化
- ◆ 建設産業関係手続のオンライン化

暮らしの安全を高めるサービス

- ◆ 阪神港におけるCONPASの導入によるコンテナゲート処理の効率化

現場の安全性や効率性を向上

安全で快適な労働環境を実現

- ◆ 無人化施工による安全性の向上
- ◆ リアルタイムデータ活用によるTEC-FORCE活動の迅速化
- ◆ 災害時の危険箇所調査の迅速化



遠隔臨場状況

AI等の活用による作業効率化

- ◆ BIM/CIM活用による建設生産システムの効率化・高度化
- ◆ 通信不感地帯での遠隔臨場による監督検査
- ◆ CCTVのAIカメラ化による交通障害の自動検知
- ◆ 地下埋設物件情報を3D化で把握・電子化
- ◆ 全自動飛行で施設点検(砂防)の高度化・省力化
- ◆ 河川管理用UAVを活用した河川巡視・点検の実装(SRSの整備)



立ち往生の自動検知

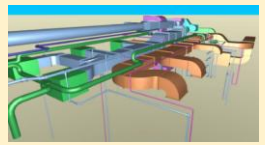
デジタル化で効率的に技能を習得

- ◆ 3次元施工データの作成マニュアルの活用

仕事のプロセスや働き方を改革

業務プロセスの変革

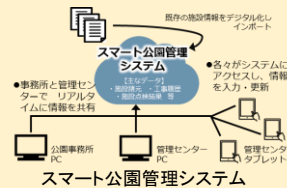
- ◆ 営繕事業におけるBIM活用
- ◆ RPAを活用したワークスタイルの改善
- ◆ 用地業務のDX化推進



営繕事業におけるBIM活用

点検・管理業務の効率化

- ◆ 被災状況調査から災害復旧工事へのシームレス化
- ◆ 都市公園台帳等のクラウド化による公園管理の効率化・高度化



人材育成支援

- ◆ 3次元データやデジタル技術等を活用できる人材育成(整備局・自治体など)
- ◆ RPAを活用したワークスタイルの改善
- ◆ 地方公共団体によるまちづくりDXの取組の支援
- ◆ 遠隔検査を活用した自治体支援

建設業の働き方改革推進

土木工事書類作成スリム化ガイド



工事書類のスリム化を図るとともに、受発注者間における資料作成の役割分担を明確化することで書類作成に要する時間を縮減し働き方改革を推進する。

受発注者コミュニケーションガイド



受発注者間のコミュニケーションを図ることで、適切な設計変更や協議の迅速化など適正かつ円滑な工事請負契約の履行を行い働き方改革を推進する。

業団体へのアンケート結果等を反映した改訂版を作成し、受発注者双方の更なる働き方改革を推進します。

インフラ分野のDXを推進するための人材育成

近畿インフラDX推進センター(大阪府枚方市)を拠点とし、デジタル技術に関する知識や技術を習得することで、BIM/CIM、ICT施工、3次元データなどを活用できる人材育成に取り組んでいます。また、地方公共団体や企業等、官民の人材育成支援も行い、インフラ分野のDXの推進を目指します。

近畿インフラDX推進センターとは…

DXを推進する人材の育成と確保を目的に「育成」「体験」「情報発信」を行っています。



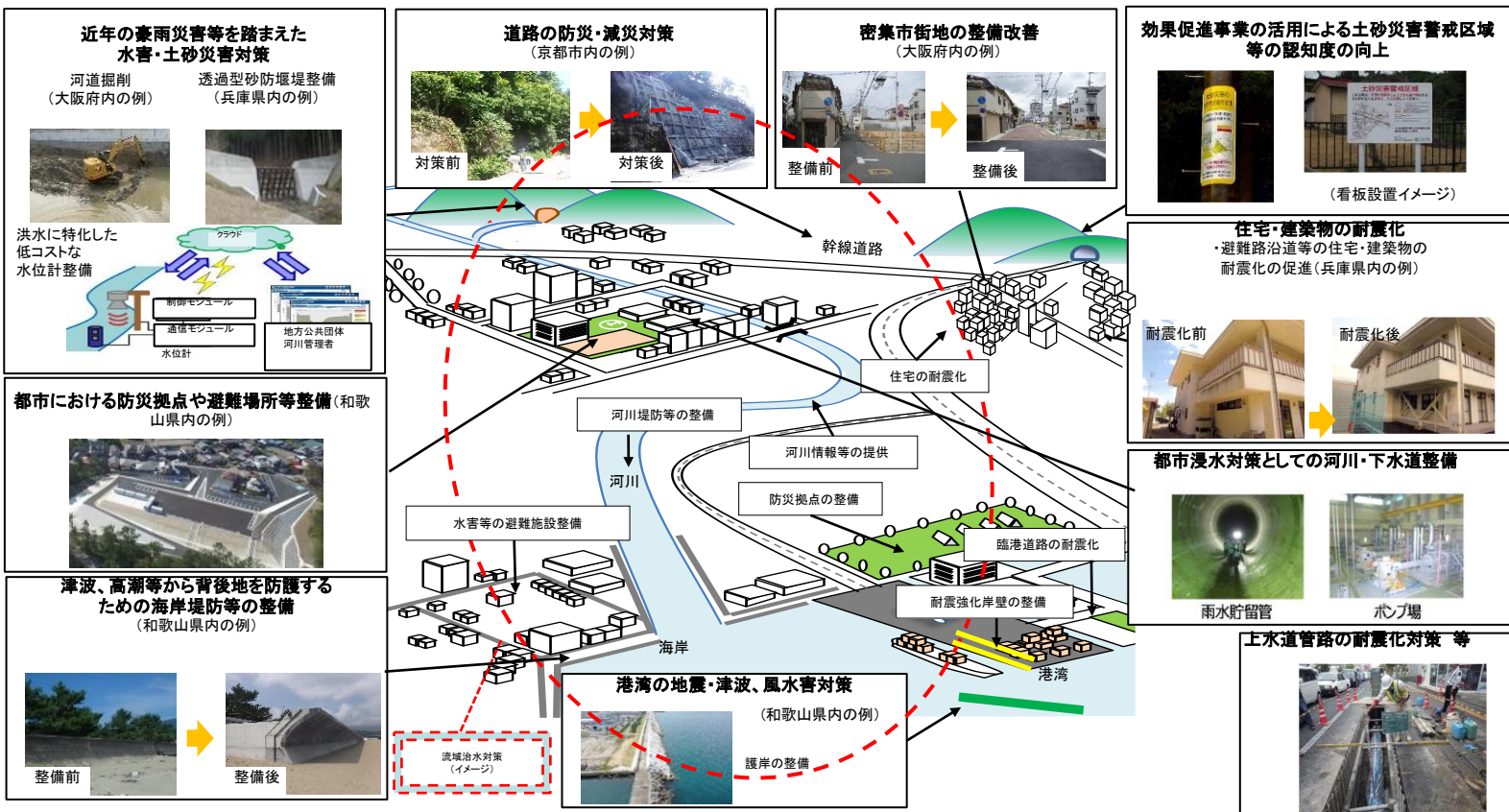
- 体験**
 - 学生、一般、外国人研修生向けのインフラDXの体験
 - 遠隔、AI、VRなどのDX
 - 民間の新技术、NETIS技術を動画により紹介
- 育成**
 - 国・地方公共団体、施工者向けに研修を実施
 - BIM/CIMソフトを用いた3次元設計から施工管理
 - 無人化、自動化施工体験と実務研修
 - 3次元データに関する資格取得の支援
- 情報発信**
 - ホームページ、SNS等で情報発信
 - 企業が取り組む新技术情報
 - i-Con、BIM/CIMなどの取り組み
 - インフラDX大賞など地域建設業の取り組み

交付金・補助金

防災・安全交付金および社会資本整備総合交付金の紹介

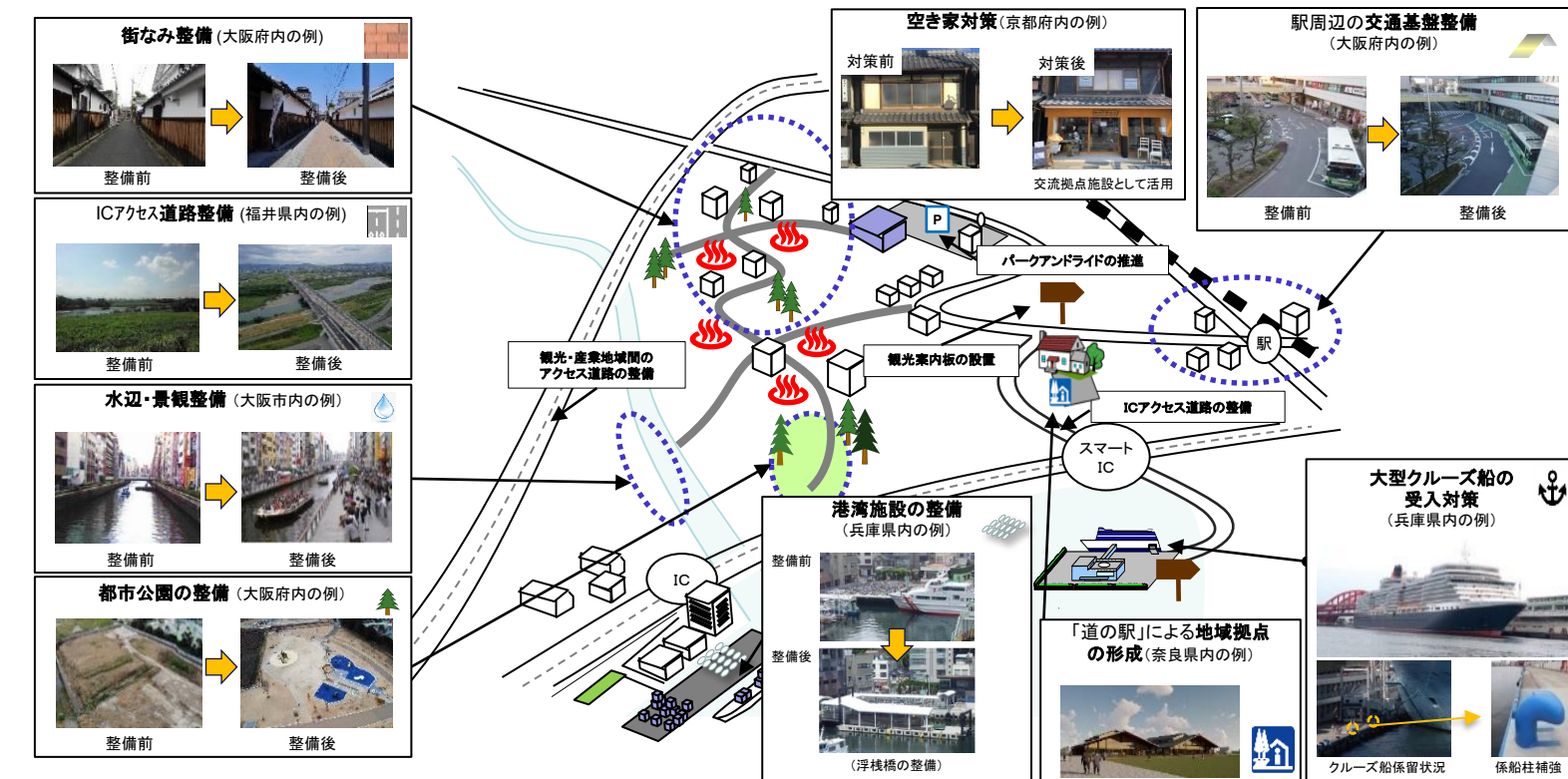
防災・安全交付金 〔「命と暮らしを守るインフラ再構築」 「生活空間の安全確保」を集中的に支援〕

激甚化・頻発化する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、予防保全に向けた老朽化対策など、地方公共団体等の取組を集中的に支援する。



社会資本整備総合交付金 〔成長力強化や地域活性化等につながる事業〕

国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金です。

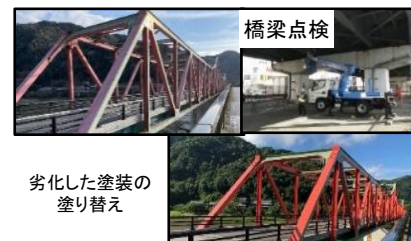


老朽化対策に係る個別補助事業の紹介

補助金 〔集中的・計画的な支援を実施〕

インフラ長寿命化計画に基づき実施される老朽化対策について、個別補助事業（メンテナンス事業）を創設し、地方公共団体に対して集中的・計画的な支援を実施。

◆道路メンテナンス事業



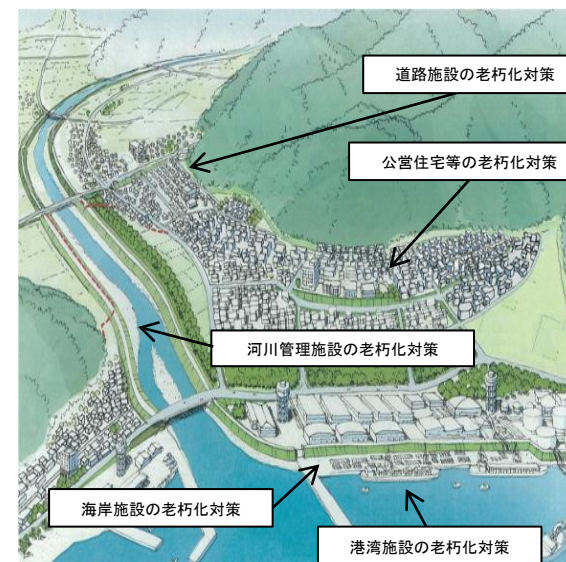
◆港湾メンテナンス事業



◆河川メンテナンス事業



◆海岸メンテナンス事業



計画

■新たな関西広域地方計画について

現在、近畿地方整備局・近畿運輸局では2050年を見据え、今後10年間の計画として総合的かつ長期的な国土のあり方を示す「新たな国土形成計画関西広域地方計画」の検討を進めています。

令和7年10月には「中間とりまとめ(案)」を取りまとめ、公表しました。今後は、令和8年6月頃に国土交通大臣決定を予定しています。

